

## 令和5年度当初予算案記者発表要旨

開催日時 令和5年2月13日(月) 午前10時 大会議室

(企画部長) 皆さんおはようございます。定刻になりましたので令和5年度当初予算案及び主要な事業概要につきまして、記者発表を始めさせていただきます。はじめに、金子市長よりご挨拶を申し上げます。

(市長) 皆さんおはようございます。今日は大変お忙しい中、皆さんにはご参集を賜りましてありがとうございます。令和5年度諏訪市当初予算案につきまして、これから発表、また説明を申し上げます。

早いもので平成27年5月に市長に就任いたしましたから、二期8年、これが間もなく2ヶ月あまりで期日を迎えるというところにやってきました。この間多くの市民の皆様をはじめとして関係の皆様にご支援、ご協力をいただきながら、また、思いがけないコロナ感染症対策、これは3年に及んでまいりましたが、様々な課題解決につきまして市政を前進させていただくことができたと改めて皆様に感謝申し上げます。

さて、市民生活に大きな影響を与えている新型コロナウイルス感染症につきましては、新しい局面へと進んでおりまして、ご承知のとおり一定の落ち着きが見えてきました。明るい見通しも出てきたところではありますが、社会保障関係費の増加、あるいは緊迫する国際情勢、金融市場の変動、原油や原材料高、価格高騰など、経費の増加が予想されるという将来の見通しもあり、行政については注意深い運営が必要であります。このような状況の中でありまして、予算編成をするにあたって、昨年に引き続き限りある行政資源を効果的に活用するために、予算編成に合わせて実施計画の策定を同時に進行するという新たな手法で各種施策を推進させるため、その組織や職員体制の内容を考慮しながら編成してまいりました。令和5年度の予算案には、主要事業テーマといたしまして5本の柱を据えており、これらを着実に歩みを進めていく予算としております。なお、新年度は市長の改選期を迎えているために、政策的な判断を伴う新たな経費につきましては当初予算に計上しておりませんが、継続事業のほか市民や事業者の生活に直結する様々な経費につきましては、積極的に計上しております。詳細につきましてはこの後発表させていただきます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

### ○令和5年度予算案説明

(市長) 初めに、令和5年度当初予算案の編成にあたり、現在の情勢を踏まえた上で、この予算案の方向性をまとめております。市長就任以来、諏訪市に住み、また訪れる方には幸せを実感できるよう、皆様とともに全身全霊で取り組んでまいりました。新型コロナウイルス感染症は、政府による感染症法上の位置付けの見直しによりまして、社会経済活動の正常化に向かう転換点を迎えております。またグローバル化する社会経済により、地方といえども影響を直接受ける時代となっており、引き続き社会の変化に的確に対応するとともに、急激な物価高騰等に対しても時期を逸せず、対策を講じてまいります。特に高齢者や障がい者、社会的弱者等に対する地域福祉を引き続き推進するとともに、とりわけ、未来を担う子供たちのために、妊娠、出産から、育児期を通じた切れ目のない支援と、学童期思春期における子供が、健やかに育つために、子育て、教育環境整備の充実に取り組みます。そして地球温暖化は、自然災害の頻発や激甚化の要因となっていることから、循環型社会、脱炭素社会の実現に向けまして、2050ゼロカーボンに率先して取り組むとともに、防災力の強化を図り、減災対策を一層進めてまいります。先ほど申しました五つの主要事業がございます。一つ目として福祉・教育施策の充実。二つ目、防災力強化・インフラ整備。三つ目、ポストコロナ時代の経済対策。四つ目がゼ

ロカーボンシティ実現に向けた取り組み。そして、最後にDXの推進。これらの主要事業を掲げました。「新時代を展望する、堅実遂行予算」をキャッチフレーズとし、必要不可欠な各種事業を遂行してまいります。

次に、予算編成にあたっての基本的方針です。予算編成につきましては、昨年8月に予算編成会議を開催し、編成の方針の中に本市の目指す方向性として5点を記載し、私の考えを明記いたしました。基本的な考え方として、まず、市長改選の年であるため政策的判断を要する新たな経費は、当初予算には計上せず、継続事業のほか、市民や事業者の生活に直結する経費については、積極的に当初予算に計上することといたしております。また、将来を見据えた施策を展開していくとともに、これまで以上に行政資源を効果的に活用し、持続可能な財政基盤を確立することを職員の共通認識といたしました。さらに、総合計画に掲げる将来像を含めた目標の着実な達成を念頭に、事業実施と効果検証を繰り返し、市民のニーズや優先度を的確に見定めた上で、長期的視点に立って事業を実施することを基本的な考え方として、予算編成に取り組んでまいりました。

次に、令和5年度当初予算案のポイントとなります予算の総額ですが、一般会計の総額は209億円、前年度比9億円、4.5%の増となります。特別会計等も含む諏訪市の全9会計の予算総額は、320億2,521万5,000円。前年度比9億6,100万7,000円、3.1%の増となります。令和5年度予算のキャッチフレーズを「新時代を展望する堅実遂行予算」としました。新型コロナウイルス感染症は、約3年にわたり全世界で猛威を振るってきましたが、私たちのこれまでの価値感や意識、行動様式を大きく変える機会ともなりました。そして、これからのポストコロナ時代を見据え、デジタル革命、グリーン革命を必須とする新しい時代への変革に対して、市民目線で住民福祉の向上を図りながら、的確な見通しを持って歩みを進めていくとの思いを込めております。このあと新年度事業と予算の詳細につきまして、各部長から説明いたします。これまで同様、皆様のご理解とご支援、ご協力を心からお願い申し上げます。よろしくお願いたします。

(各担当部課長詳細説明)

#### 記者との質疑応答

(記者) どのような思いを込めて予算編成に臨んだか。新時代を展望する堅実遂行予算について、もう少し詳しく聞きたい。

(市長) ここで改選期を迎えるので、一般的には骨格予算という表現を使うことが多いですが、堅実遂行予算と申し上げました。その理由として、コロナは落ち着きつつありますが、それに代わって原材料費の高騰や燃料費の高騰等、緊急的に市民に対して支援しなければならない状況もあることから、必要な事業、また支援を継続的に時期を逸することなく、やるべきことは遠慮せずに計上したという思いがございます。もちろん政策的な判断を伴うものにつきましては当初予算の計上を見送らせていただいておりますが、継続事業で大型のものもあり、金額的には大きな額となっております。そこは、内容をしっかりと説明させていただいた上で、ご理解を賜りたいと思っております。今時代の大きな転換期でありますので、5つの大きな柱を示させていただきましたが、これはおそらくどのような皆さんでもやらなければならない事業という意味の位置付けも加えて、柱を置かせていただいていると捉えていただけたらと思っております。

(記者) 政策的な判断を伴う分野について、具体的にどのような分野を見送ったのか。

(市長) 市長選が控えておりますので、私が今の立場で申し上げることは市民の皆様に対して

の礼儀と思い申し上げておりません。

（記者）市税は新型コロナウイルス感染症の影響からの回復を見込んで増収を見込んでいるが、物価高やエネルギーの価格高騰の影響はどう考えているか。

（企画部長）市税は前年度に比べて伸びておりますが、決算見込みと比較すると若干厳しい状況です。当初予算と比較すると伸びておりますが、実際に決算ベースと5年度予算を比較すると、若干下がり気味になっています。従いまして、各企業の状況は物価高騰の影響を受けておりまして、かなり厳しい状況であることは認識しておりますが、当初予算と比較すると伸びているという状況でご理解いただきたいと思います。

（記者）入湯税が前年度からマイナスとなっているが、経済活動を再開した場合に温泉の観光なども見込めると思うが、マイナスとした理由は。

（総務部長）入湯税につきましては、前年度比で500万円減の、6.7%減と見込んでおりますが、令和4年5月から11月まですべての月で観光客が前年よりは若干増えている事実がございます。行動制限がなかったこと、全国旅行支援がプラスに影響し、観光客の皆様の往来が回復したことが考えられます。ただ、今後のコロナウイルスの感染の状況や支援策の終了等は不透明であること、宿泊客や日帰り客の数の見込みから、結果として支援策があったところで伸びた部分が来年度は見込めないのではないかということで、今年度よりも若干減らして見込んでおります。

（記者）出産子育て応援事業が新規で4,000万円計上されているが、何をどれくらい支援するのか。

（健康福祉部長）国の出産子育ての応援交付金を活用した事業になります。妊娠期から出産、子育てまで一貫して相談や必要な支援につなぐ伴走型相談支援と、ギフトによる経済的支援を合わせて実施をするものです。伴走型相談支援につきましては、妊娠届時から妊婦や子供の低年齢期に家庭に寄り添い、出産や子育ての見通しを立てるための面談、あるいは継続的な情報発信をもって必要な支援につなげるものです。相談支援の流れとしては、妊娠の初期と妊娠8ヶ月頃、そして産後1～2ヶ月の間に面談を実施しながら寄り添った支援をしていくというものです。経済的支援につきましては、出産の応援ギフトと子育ての応援ギフトの二本立てです。出産の応援ギフトは、妊娠届を出された妊婦に5万円のギフトをお配りするものです。子育ての応援ギフトは、出産後に同じく5万円ギフトとしてお配りするものです。これが国の施策になるわけですが、諏訪市とすれば子育て支援アプリ「母子モ」を入れることにより、情報をしっかりと発信しながら総合的に子育て支援事業を推進してまいりたいというのがこの事業の組み立てになります。

（記者）スマートインターチェンジの事業効果をどう捉えているか。

（市長）事業効果ということは開通後に予測するもの、期待するものということになるかと思えます。今この地域のインターチェンジは諏訪インターと岡谷インターで、この間約15km近くございます。岡谷―塩尻、塩尻―塩尻北の間隔より倍近くございます。リニア中央新幹線が開通いたしますと、リニアの駅は甲府駅、飯田駅が高速道路沿いに開設される計画になっています。その中で、この諏訪湖サービスエリアから直接湖周に降りてくるスマートインターチェンジが開設されることにより、この地域の一次交通、高速交通網へのアクセスの利便性が向上することが期待されます。それと同時に、市民はもちろん、ビジネスマンや観光客の皆さんに対しても、直接高速道路から降りてくることを、また高速に乗れることが期待されております。

す。また、諏訪地域は、花火大会を筆頭に集中的に誘客をするイベントが数多くあります。このエリアから集中的に車が出入りする時に、例えば諏訪湖花火大会の渋滞は結構長く、夜中まで車が動かないという状況もありましたが、高速道路に直結する窓口が一つ増えることによって、その分散も期待されると思います。どのような効果があるかは、実際にオープンしてから、検証しながら評価されるものと思っておりますが、そのようなことを想定しております。

（記者）基金5億円を取り崩して、財源不足を補う状況が続いているが、基金が枯渇する危険性はないのか。財政運営について、どのように基金を位置付けているのか。

（市長）基金の運用につきましては、当初予算を組むのに5億円の繰り入れが続いております。基金はそうした柔軟な予算編成の対応をするためのものでもありますので、これを利用していただきながら、やるべき仕事を滞らないように、必要なものを充てると捉えていただければありがたいと思います。基金の残高を見ていただくと、特定目的基金も含めてこのところ増えております。これも、目的に応じて利用すべき時に利用させていただくための積み立てでありますので、それはその時期が来たら利用するということとなります。基金の運用につきましては、柔軟に対応をさせていただいているものと理解しております。

（企画部長）ここ5年ほど基金を取り崩す状況が続いております。今の段階では、地財計画に基づいて来年度の税収を見込んで、若干厳しめに予算を作ります。財政調整ということで一旦基金を繰入れますが、この後決算の状況を見ながら、25億円を下回らないように目標を立てております。

（記者）ポストコロナにおいて、今後経済活動の再開などどう促していくか。

（市長）ポストコロナ対応の緊急対策ということについては、一定の収束を見ていこうと捉えておりますが、それに変わらして、原油価格の高騰などには注目をしていかなければならないと思っております。必要な状況になりましたら、その時々を経済状況を見ながら、皆さんの下支えをしていくことになろうかと思っております。当初予算は年間を通じての当初予算として発表しておりますので、その時々のことを想定して計上しておりません。

（記者）財源不足の主な要因は。

（企画部長）諏訪市に入ってくる市税、それから国の交付税が主な一般財源の不足の要因ですが、基本的には、各種事業を積み上げていくと慢性的に足りない状態です。また、社会保障関係経費も非常に伸びています。社会保障関係経費に対して国や県交付金がありますが、各種事業により一般財源を使っていきますので、経費の伸びが国の試算する一般財源に追いつかないというのが現状です。

（記者）新しく設けるゼロカーボンシティ推進室への思いと、環境課との役割の違いは。

（市長）これから地球温暖化について世界中で取り組んでいかなければならないときに、一自治体としても、市民から各事業者や行政、すべてがそれぞれできることに取り組まなければならないという意味で、ゼロカーボンシティを宣言しています。市役所の中におきましても、環境課が仕事として取り組む範囲はある程度限定的になるわけですが、これはすべての部署がそれぞれやれることに取り組まなければならないということで、全庁のすべてに関する取り組みを予算の査定の際に列挙し、それぞれいろいろな工夫をしながら予算計上あるなしに関わらず取り組む予定としています。全庁を網羅したゼロカーボンへの取り組みということになりますが、令和5年度といたしましては、そうした視野に立ったゼロカーボンへの取り組みで、市民、様々な事業者の皆さんがいろいろな取り組みを始めています。そうしたことへの対応等を今ま

で二つの係で対応してきましたが、環境課の負荷が大きくなります。従いまして、ゼロカーボンへの取り組みについては、ゼロカーボンシティ推進室という一つの枠を作って、意識的にも、皆さんの協力を仰ぐという意味でも設置いたします。しかしながら、令和5年度においては環境課の中の位置付けということで、環境課の職員に兼務をかけて対応するところからスタートをいたしますが、将来的には重要性が増してくるだろうとっております。まだ急激な変化ではなく、徐々に助走をしながら整えていくと捉えていただけたらと思います。

（副市長）ゼロカーボンシティ推進室は、5年度の当初は環境課の職員が兼務という形でスタートしていきます。庁内全職員がゼロカーボン実現に向けた共通認識を持って一緒に進んでいくという旗振り役を担っていただくのがこの室の役割でございます。そこから先は、これから具体的な施策や新しい取り組みが増えていきますので、ここからは発展していくと見込んでおります。目的としては、職員の間での意識共有や、仕事を円滑に進めるためという意味合いです。それに加えて市長が申し上げた市民への意識啓発へも力を入れていきたいと思っております。